



小田弘取締役事業本部長

対象としています。」  
 出向させたい企業と受け入れ企業の需給バランスは？  
 「人を出したいという企業の問い合わせや相談が圧倒的に多いです。受け入れたいと当初考えていた企業も時間とともに人を出したいという厳しい状況に変わってきています。」  
 コロナが収束に向かった後はどうなるのだろうか。  
 「仮にコロナ不況が長引き、失業者も増えるようであれば、再就職支援というフェーズにシフトするので、弊社には人材事業部があり、そちらで取りまとめを行う形になります。在籍出向が必要なくなれば積極的にサービス自体をクローズさせます。」

行政レベルでの取り組みはあるのか。  
 「本来は民間ではなく、できれば行政が主導権を握って仕組化するべきだと思います。例えば商工会議所、日本青年会議所、ロータリークラブといった各界団体が集まる非営利事業団体が、そのグループの中で雇用をシェアし、橋渡しをする。そのほうが透明性は増し、きちんとしたマッチングができます。」  
 ほかに行政への提案は何かあるのか。  
 「1つは『M share』、つまり在籍出向をする企業に補助金をつけてもらえればと考えています。実際に在籍出向する場合、個人の給料について不利益があつてはならない。これは最大の原則になります。今まで30万円の給料をもらっていた方が出向で20万円になると当事者からすれば受けられない。その差額分について、本来であれば出向先が負担をして本人の不利益にならないようにしたほうがいい

### 行政がすべき取り組み

## 第64回 シリーズ「コロナ禍における人材ビジネス各社の取り組みを追う！」②

# コロナ終息までのリリーフ？ 人材会社が描く「在籍出向」の役割

- キーポイント① M share とは何か
- キーポイント② ホテル業のニーズが強い
- キーポイント③ 在籍出向の課題点とは
- キーポイント④ 了承のハードルは高い
- キーポイント⑤ 行政がすべき取り組み
- キーポイント⑥ 海外の先進事例を参考に

「あの業界」「この分野」における人材ビジネス関連の「今」を探る

取材・執筆  
川上昇吾

# 業界最前線 レポート

直撃!

メディパスは新型コロナウイルス緊急時雇用維持コンサルティング「M share (エムシェア)」を5月から開始。コロナ禍、ダメージを受けたホテル業界だけでなく行政等からの引き合いも強いという。同社の小田弘取締役事業本部長に新サービスの展開やコロナ禍の市場の将来性、同社の今後の展望等を聞く。

### 了承のハードルは高い

「M share」は業界の垣根を超えた人事連携により緊急時の雇用維持と従業員確保が目的で「在籍出向」を採用する。  
 当初からホテル業界からのニーズは強く、旅行、空港関係のサービスや、富裕層の中国人をターゲットにした美容業からの問い合わせ、都道府県レベルでの行政からの引き合いもある。緊急事態宣言解除後も新型コロナウイルス感染者数は一向に減る気配がない中、ホテル業をはじめとする観光業へのダメージは依然大きい。  
 7月下旬取材時点における同サービスのマッチング事例はまだないが、話はいくつかあり、サービスへの関心は高いがすり合わせすべき点も多いという。  
 「企業からご相談を受けているわけですが、企業も体力がない。差額分について上限を設定して5万、10万円と予め決めて在籍出向した際にその差額分については1年ないし2年間の限定で国、都道府県、市町村レベルの行政が負担することになればピンポイントで支援ができ、人の流動性が活発化します。」  
 もう1つは、人を出したい企業からの問い合わせは来ますが受け入れたいという企業が少ない。受け入れたい企業を探すのは民間レベルでは限界があるのでそういう企業については行政レベルで探して、企業に打診をして受け入れませんかという情報発信を行ってほしいです。」

「まず企業間の条件のすり合わせです。その後、出向する企業の従業員ご本人様の了承を得なければなりません。ただご本人が了承しても介護・医療業界は感染リスクもあり、ご家族も含めた了解が必要です。ハードルは高くなっています。」  
 どのような職種を在籍出向させようと考えているのか。  
 「国内の旅行業で働いている方で、事務、接客している人材の方々を受け入れてくれる企業を

### 海外の先進事例を参考に

今後の展開について。  
 「1件でも多くのマッチングをさせたいとは思っています。現在の状況が好転せず、逆に悪化すればするほど『M share』の需要は増えていくと思います。弊社がいつまでボランティアとしてできるかということになってくると思います。」

多くの行政や体力のある出向先企業に共鳴していただきたい。弊社のような民間レベルに対するサポートを含め、公的なサポートをする企業、団体の方々にもっと目を向けていただくことを期待したいと思います。」  
 『M share』は、あくまでも雇用を守るための限定的なプロジェクトという位置付けです。1日も早く既存の業界の方々、特に観光業に従事する方々の仕事で通常の状態に戻り、今まで同じようなサービスが早く提供できるような状態に戻っていただきたいというのが弊社の期待です。

同じようなサービスはいくつもの企業でも展開されていますが、海外の企業が在籍出向の枠組みを使い、積極的に異業種連携をして雇用維持する手段に使われています。海外の先進事例を参考にしながら良いご縁をもつと作りたいと思います。そして、コロナ終息とともに『M share』の役割を終えて、アフターコロナに必要な新サービスが提供できるフェーズに早く移れればと思っています。」